

## 平成22年度 第1回 豊田市行政経営懇話会 会議録

【日時】 平成22年7月20日(火)午後3時～5時20分

【場所】 豊田市役所南52会議室(南庁舎5階)

【出席者】(委員) 足立 潔重 (連合愛知豊田地域協議会副代表)  
今井 康夫 (豊田商工会議所副会頭) 副会長  
梅村 章子 (豊田市ファミリーサービスクラブ会長)  
近藤 裕己 (市民公募委員)  
榊原 大助 (豊田市PTA連絡協議会副会長)  
澤田 恵美子 (豊田市消費者グループ連絡会会長)  
柴田 征充 (豊田青年会議所理事長)  
鈴木 義金 (あいち豊田農業協同組合常務理事)  
千葉 晃嗣 (豊田市ボランティア連絡協議会書記)  
中根 芳郎 (豊田森林組合代表理事組合長)  
西原 香保里 (愛知みずほ大学人間科学部教授)  
早川 敏秋 (市民公募委員)  
堀 晨雄 (豊田市区長会副会長(兼)書記)  
山崎 丈夫 (愛知学泉大学コミュニティ政策学部教授)  
会長  
(計14人)  
鈴木 公平 (豊田市長)

【欠席者】(委員) 鈴木 武 (豊田市国際交流協会日本語サロン)  
村林 聖子 (愛知学泉大学コミュニティ政策学部准教授)

【事務局】 太田 稔彦 (経営政策本部長)  
宮川 龍也 (経営政策本部専門監)  
脇迫 博文 (経営政策本部副主幹)  
曾我 史人 (経営政策本部係長)  
松本 美恵 (経営政策本部主査)  
小栗 保宏 (社会部調整監)  
中野 正則 (社会部地域支援担当専門監)  
西脇委千弘 (社会部地域支援課長)

【次第】 1 開会  
2 本部長あいさつ  
3 議事 ・ 「地域自治システム」の現状とこれから【協議】  
4 市長との意見交換

---

(文責は事務局。訂正することがあります。)

【議 事】「地域自治システム」の現状とこれから（要約）

事務局（社会部地域支援課長より）

「地域自治システム」の概要と地域予算提案事業の平成 21 年度実施例をあげて説明

会長

「地域自治システム」の仕組みは地域の課題を地域住民で解決するため、地域にできる限り権限をおろしていこうというもので、県内では豊田市だけの取組です。そのために地方自治法の規定に基づいて地域会議がつくられています。他の自治体では地方自治法の規定によらず、条例を作って運用しているところも多くあります。ただ、他の自治体では地域で提案した後は市が全部引き取ってしまいますが、豊田市の特徴は、その後も自治区や地域の人々が共働で取り組んでいるところです。地域の活動は実際に経験していかないとその後の行動に結びつきません。地域がいろいろな経験をしていく中で、責任を持った行動をしていけるようになると思います。今後も地域でより真剣に取り組んでいく必要があります。

委員

地域会議に携わってきましたが、「地域自治システム」を理解するのに 2 年ほどかかりました。

今までは市の依頼を受ける、やらされている感じがありましたが、会議を進めていくうちに、「自分たちのまちは自分たちでつくっていかないといけない」というように、従来の意識が変わってきているのを感じました。行政は指針を示すのであって、実行していくのは地元の住民たちであると思います。

わくわく事業についてもかなり認知度が増してきていますが、500 万円もらえるからやる、と考えている人もまだいます。事業には種まき、養成期、成長期、成熟期とありますが、審査もその過程を考慮して行ってほしいと思います。

各地の地域会議で温度差があるようで、自分たちでやれるのに、まだまだ行政に頼っていることも見受けられます。こういった地域間格差の見直しをしながら、豊田市のレベルをあげていく必要があると思います。

会長

地域会議もここ 2、3 年でいろいろな経験をせずいぶん変わってきました。本日欠席の委員より事前に意見をいただいていますので、ご紹介します。

「複数の地域会議間でアンバランスが発生している。同様の内容の活動が、A という地域会議では採用され、B という地域会議では採用されなかったというようなことについて、数年経っても同じよう状況が継続してしまう。地域会議の独立性とともに、市全体のバランスがとれるようなしくみを両立させなければならないのでは。」ということです。

地域会議での格差については市全体の基準を定めていったほうが良いと思います。

委員

地域の活性化のポイントは区長のリーダーシップだと思います。それと地元代表の議員との連携プレイが必要です。地域にはいろいろな役員の方がいますが、議員

はその人々をコーディネートして、区長をリードするとよいと思います。また、わくわく事業の発表会のようなものを、地域の人に見てもらえるようにさらにオープンにし、情報として公開して、地域間が連携し、刺激し合うべきだと思います。

委員

自治区等の地域組織と地域会議の役割の違いが分かりづらいです。また、地域に根ざして活動するのに、参加する人は固定化していると思います。特に若い人はいないので、若い人の意見を取り入れられるようになるとよいと思います。

会長

それでは、自治区と地域会議の違いについて事務局から説明していただけますか。

事務局

自治区は任意団体であり、お祭りなどのコミュニティ活動を行う主体であります。地域自治区は地方自治法に定められており、地域会議で決定されたことは、行政に提案できるという、法的な審議機関と言えます。

会長

今までは自治区の要望であっても「やれないものはやれない」で済んでしまっていたものが、地域会議は地域の意見提案権があるので、市への提案ももっとやりやすいものとなったということです。

委員

組長を経験して思ったことですが、組長会という小さな組織でもまとまらないので、地域のリーダーの存在が大切であり、必要となってきたように思います。「地域自治システム」については一般の市民には知られていないので、もっと周知できる良い方法がないかと思います。

委員

この「地域自治システム」は、行政経営の観点からの手応えと伺いますか、評価はしているのでしょうか。

事務局

わくわく事業については5年が経過しているので、今年は何らかの評価をしていかなければと思っています。

事務局

住民は市長、議員を選んで職員は市長に雇われて仕事をしています。そして住民が払った税金で何をやるのかというのは議会等と相談しながらやっています。ただ、払った分の税金の範囲で十分とするのか、それ以上のサービスを求めて、もっと税金を払うのか、ですが、もっと払うなんてことはないはずなので、それ以上に地域をよくするためには、住民自身が意識をもってやっていくしかないと思います。行政は行政に任された部分を、地域は地域で進めていく部分を、また、行政と地域と一緒にやっていくパートナーシップが必要な部分についてはもっと連携を強化してやっていく、そういう改革が必要です。中味が質の高いものになっていくかどうかはこれからの課題です。

## 委員

区長になって初めて地域がどのような活動をしているのか、また、していかなければいけないのかが分かってきましたが、普通は税金を払うだけで、どのように使われるのかということは考えたこともない人が多いはずなので、できる限り多くの人に地域の活動を知ってもらうことが必要だと思います。

## (市長入室)

### 市長

本日のテーマが少しややこしくて委員の皆様にはご負担が大きかったと思います。

原点に帰って述べさせていただきますが、私はこの「地域自治システム」を、地方自治法で制限されてはいますが、日本の社会の構造改革特区にしてほしいという気持ちから始めました。全国で800以上も市があるのに、なぜ他の自治体は取り組まないかという、地方の権利が法できちんと決められていないからです。国は相変わらず中央集権で地方にきちんと権限移譲はされていません。昔は「予算をとってくる」という意識が強かったのですが、今は国の予算配分も限界で、自分たちでできるお金のある自治体には予算は下りてこなくなりました。

また、国はさらに地方への予算を減らすために自治体をまとめてきた結果、一つの自治体が大きくなりすぎて現場に目が届かなくなってしまいました。今までの地域の縦社会が行政に意見を届けてきたのは、「陳情」であり、国のお金がなくなったらこの「陳情」では自治体は成り立たない、今のうちにやっておかないといけないと私が思い、始めたのが「地域自治システム」なのです。

持続して人々が住んでいくにはどうしたらよいのか、それには住民自治を確立していく必要があります。そのために最終的には法改正をしてもらわないといけません。地方から国を動かすために、豊田市は先駆けて取り組んでいきたいと思っていました。当初はコミュニティ会議があるのに、地域会議なんて必要ないのではないかという意見もありました。また大きくなった地域の声を届けるにはより多くの議員が必要だという意見もありましたので、議員の数を減らさなかったのは、そういったことを考慮したこともあります。ただ、若い人、や女性の意見が届かないという意見もあり、地域で堂々と議論できる場が必要でした。

市民力、地域力の育成という面で、わくわく事業については本来3年で終了にしたかったのですが、みなさんの要望もあり5年経ちました。5年経ってもまだ育成か、と思う部分もありますが、これが豊田市民の市民力だと思うしかありません。

地域予算提案事業について今は限定的で、地域会議でも「何とかやることを探さないといけない」という実情ですので、予算を使える事業の枠をできるだけ拡大したいと思っています。そして制度を市民の皆さんの方に近づけていき、今までよりも少しでも良かったと思えるようになっていけばと。そうやって豊田市における市民力をつけたいと思っています。

これからの制度の正否を分ける課題は2つあります。地域密着型の長老社会と、議員の選挙です。これに相對する地域会議がお互いどこまで歩み寄れるか、この点

を何とかしなければ、法律の整備までは到底たどり着けないであろうと思っています。

委員

わくわく事業の実績を見ると、内容が、趣味の部類といたしますか、ボランティア的なものになっているように感じてしまいます。あと、会社の市民権はどうなっているのでしょうか。地元で大きな役割を持った企業はたくさんあると思います。町内会費を納めるだけではなくて、企業も参画するような仕組みが必要じゃないでしょうか。

市長

地域間格差について、地域と地域を越えたものは地域自治でやるのは無理でしょう。まち全体、山間、中山間などそれぞれの地域をどうまとめるかは議員がやるべきことです。ただ、地域内だけで解決できることは、地域に任せてやっていけるようになるのが目標です。現行の法律だけではできませんが。

会長

いろいろな課題の中で、地域のあり方を地域で決めることが理想であり、今は都市内分権の推進に向けて、この「地域自治システム」を長い目で見て発展させていけるといいと思います。それには、今までの取組の5年間の検証と権限の付与の検討を行う必要があるのではないかと思います。

## 【市長との意見交換】（要約）

### （委員の意見）

働き盛りの世代の市民が住み続けられるような定住促進、雇用改善施策が必要だと感じます。また、税収が上がるような施策が重要であり、更なる定住促進が必要だと思います。

認知症等の障がい者に対する市の取組について知識を得たいと思います。

他市の事業仕分けを傍聴しましたが、市民のほうの射的を射た考えを示していたように思えました。事業の説明は大事なので、豊田市もそういった機会を増やしてほしいと思います。

幼児虐待等、気になっていても地域では手が出せないこともあるので、市もアンテナを張って尽力してほしいと思います。

市民はいろいろ関心を持っていても制度の概念や理念がよく分からないことがあるので、目に見える形にして理解を促す必要があると思います。

中小企業の低迷が激しいので、地域に根づいた中小企業のあり方を行政と一緒に考えていきたいと思います。

区長会等の後継者が不足しています。任期は1年では内容を理解するのに短いので、2年が良いのでは。また女性も参画してほしいです。あと、地域バスの運行ルートの説明が事前になかったことが残念です。事前説明があれば、もう少し地元要望も出せたのでは、と思いました。

市役所の中を見ても、まだまだ無駄が多いように思います。問題意識の顕在

化をお願いしたいです。

最近の高校生、大学生をみていると、荒れていて、また親も荒れているような気がします。問題がどこにあるのか気づかない学生が多いので、大事にしていくものを大事にしていくことを身につけていくべきであると感じます。

中山間地域は年寄りの世界になってきており、河川、道路の村役のなり手がいない状態です。まさに限界集落になろうとしているので、市の中で地域を越えて共働してやれるようなシステムはないでしょうか。

わくわく事業は3年で終了したかったというお話がありましたが、本来、補助金と同様で事業のきっかけであって、軌道に乗った後は自助努力で行っていくようにしていくべきであると思います。何年も補助金を当てにしていることは問題です。また新聞にも載っていましたが、グループホームが県営住宅で使用できるようになるようですので、ぜひ市営でも使用できるようにならないでしょうか。

事業の発注で入札をかけると、市外業者の入札が意外と多いことが気になりました。適当な市内業者を自分で調べられるところはないでしょうか。

緊急経済対策を更に続けてほしいです。

「地域自治システム」については地域側の体制づくりが重要です。地域の中で確立していくことが今後の発展へとつながると思います。

(市長)

雇用の問題は昨年に引き続き、今年は更にひどい状態なので、引き続き取り組んでいきたいと思っています。

事業仕分けに関しては、政治ショーにすぎないと思っています。本来、市の事業の選別は予算を決める議員の仕事なので、事業仕分けは議員の責任放棄をしているのではないのでしょうか。

子どもの権利に関しては、豊田市は「子ども条例」の制定など、子どもの権利を確認する取組を行っていますが、国はなかなか子育てに関する役割分担ができていないので、政治が目覚めないといけないと思っています。

今後の企業の責任は活動における省エネルギー化が重要なテーマであると思います。

市役所は昨年から、成果の目標に対して最少経費で取り組んでいるかという、「支出の最適化」に取り組んでいます。

地域自治組織については、NPOなど横断的な活動は良いのですが、既存の組織が衰退しています。果たして加入者のニーズに合った活動をしているのでしょうか。ニーズに合っていないから加入者がいない、役員のなり手がいないのではないかと危惧しています。その点は改善の必要があるのではと思います。

(以上)